

地域少子化・働き方指標（第2版）（抄）

【留意事項】

- 地域少子化・働き方指標（第2版）は、第1版として公表した指標（第2版の目次における1.、2.、4.）に、3.、5.、6.を追加したものである。
- 少子化関係指標のうち、有配偶出生率は当該年次の出生数を15～49歳の有配偶人口で除したものであり、出生数の年変動や各地域の有配偶人口の年齢構造等の影響を受けることに留意が必要。
- 指標については、ここに示したもののほか様々なものがあり得ることに留意が必要。
- 市町村別の状況については、市町村によっては国勢調査においても国籍不詳、年齢不詳、配偶関係不詳の影響が比較的大きい場合があり得ること、出生数の年変動が比較的大きい場合があり得ること等に留意が必要。
- 市町村別については、基礎とした統計上表象のないものや表象に適さないと考えられるものについては、「…」を表示しており、順位や網掛けの対象から除いている。

平成28年2月

内閣官房 まち・ひと・しごと創成本部 事務局

出生率に影響を及ぼす諸要因－分析の観点－	P. 1
1. 少子化関係指標（都道府県別等）	P. 2
（1）未婚率と有配偶出生率の状況（散布図）	
①平成22(2010)年 都道府県別	P. 3
②平成22(2010)年 東京都区部及び政令市版	P. 4
③昭和60(1985)年 都道府県別	P. 5
（2）都道府県別少子化関係指標	
合計特殊出生率、未婚率と有配偶出生率、平均初婚年齢、出生順位ごとの母の平均年齢の状況	P. 6
2. 働き方関係等指標－その1：出生率との相関等を中心に－（都道府県別）	P. 7
（1）合計特殊出生率と働き方関係等指標の状況（散布図等）	
①合計特殊出生率と週60時間以上働く雇用者の割合の状況	P. 8
②合計特殊出生率と平日1日当たりの通勤等の時間の状況	P. 9
③合計特殊出生率と女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差の状況	P. 10
④合計特殊出生率と0～5歳人口に対する保育所定員数の比の状況	P. 11
⑤合計特殊出生率とパート・アルバイト割合（25～39歳、男性）の状況	P. 12
⑥合計特殊出生率と三世帯同居率の状況	P. 13
⑦合計特殊出生率と最近の合計特殊出生率の上昇率（最低値→最高値）の状況	P. 14
⑧都道府県別合計特殊出生率の変化	P. 15
（2）働き方関係等指標－その1－	
週60時間以上働く雇用者の割合、1日当たりの通勤等の時間、女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差（25～44歳）、 0～5歳人口に対する保育所定員数の比、パート・アルバイト割合（25～39歳、男性）、三世帯同居率、 最近の合計特殊出生率の上昇率（最低値→最高値）	P. 16

3. 働き方関係等指標—その2：地域間の比較等を中心に—（都道府県別） P. 19

(1) 都道府県別にみた人口移動、就業、所得、生活時間の状況（都道府県間比較図）

①都道府県別・男女別 1990年の10～14歳人口を1としたときの2010年の30～34歳人口	P. 20
②都道府県別・男女別・配偶関係別 就業者の割合（30～34歳）	P. 21
③都道府県別・男女別・配偶関係別 完全失業者の割合（30～34歳）	P. 22
④都道府県別・男女別・配偶関係別 就業者に占める労働派遣事業所の派遣社員とパート・アルバイト・その他の割合（30～34歳）	P. 23
⑤都道府県別・男女別・配偶関係別 所得額階級別分布状況（30～39歳）	P. 24
⑥都道府県別・平日の家事時間・育児時間（夫婦と子供の世帯で6歳未満の子供がおり、夫婦ともに有業である夫）	P. 120
⑦都道府県別・平日の家事時間・育児時間（夫婦と子供の世帯で6歳未満の子供がおり、夫婦ともに有業である妻）	P. 121
⑧都道府県別・夫妻別・平日の通勤・通学と仕事の合計時間及び平日の通勤・通学と家事と育児の合計時間（夫婦と子供の世帯で6歳未満の子供がおり、夫婦ともに有業の場合）	P. 122

(2) 働き方関係等指標—その2—

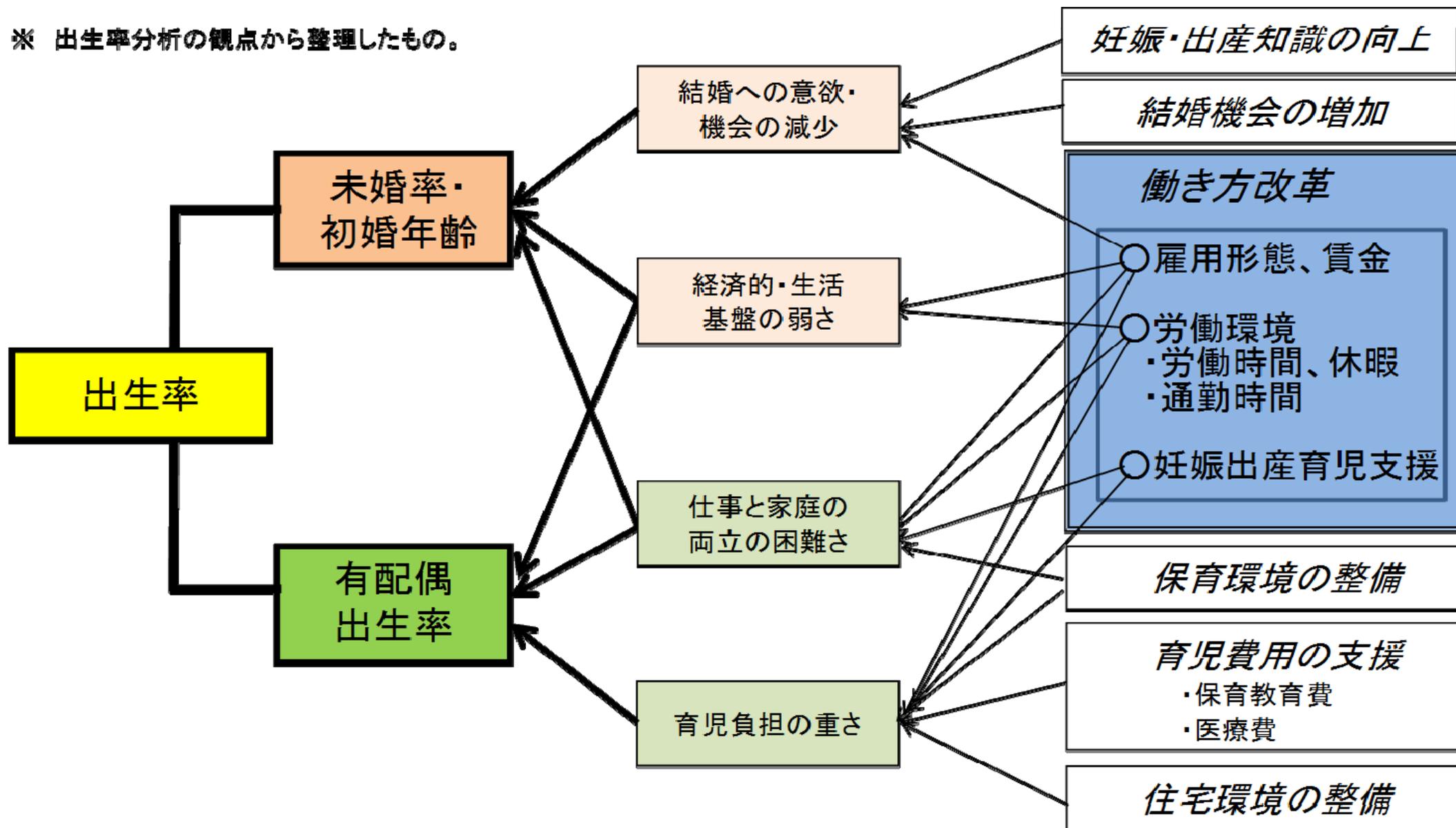
性比（女性人口100人当たりの男性人口）、1990年の10～14歳人口を1としたときの2010年の30～34歳人口	P. 123
転入超過数（総数、男性、女性）	P. 124
出生数の推移	P. 127
就業者の割合（男性、女性）	P. 128
完全失業者の割合（男性、女性）	P. 130
就業者に占める労働者派遣事業所の派遣社員とパート・アルバイト・その他の割合（男性、女性）	P. 132
所得が200万円未満の割合、所得が500万円以上の割合	P. 134
夫婦と子供の世帯で6歳未満の子供がおり、夫妻ともに有業の場合の、一日の行動当たり時間（平日・夫、妻）	P. 136
保育所待機児童数等、出生数に占める第3子以上の割合、0～4歳人口千人当たりの小児科医師数	P. 138
一般世帯に占める三世帯世帯割合、一般世帯に占める父子世帯・母子世帯の割合、25～39歳女性人口千人当たりの産婦人科と産科の医師数	P. 139
ボランティア活動行動者率	P. 140

4. 市町村別少子化関係指標	P. 141
合計特殊出生率、未婚率と有配偶出生率、平均初婚年齢、出生順位ごとの母の平均年齢	P. 142
5. 働き方関係等指標－その1－（東京都区部及び政令市等版）	P. 157
合計特殊出生率、週60時間以上働く雇用者の割合、女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差（25～44歳）、	P. 158
0～5歳人口に対する保育所定員数の比、パート・アルバイト割合（25～39歳、男性）、三世代同居率	
平日1日当たりの通勤等の時間の状況	P. 159
6. 働き方関係等指標－その2－（市町村等版）	P. 160
性比（女性人口100人当たりの男性人口）、1990年の10～14歳人口を1としたときの2010年の30～34歳人口	P. 161
転入超過数（総数、男性、女性）	P. 186
出生数	P. 201
就業者の割合（男性、女性）	P. 226
完全失業者の割合（男性、女性）	P. 244
就業者に占める労働者派遣事業所の派遣社員とパート・アルバイト・その他の割合（男性、女性）	P. 262
所得が200万円未満の割合、所得が500万円以上の割合	P. 264
夫婦と子供の世帯で6歳未満の子供がおり、夫妻ともに有業の場合の、一日の行動当たり時間（平日・夫、妻）	P. 266
出生数に占める第3子以降の割合、一般世帯に占める三世代世帯の割合、一般世帯に占める父子世帯・母子世帯の割合	P. 268
保育所の定員数、入所者数、待機児童数	P. 299
二次医療圏別医師数	P. 301
ボランティア活動行動者率（大都市圏別）	P. 308

図1. 出生率に影響を及ぼす諸要因—分析の観点—

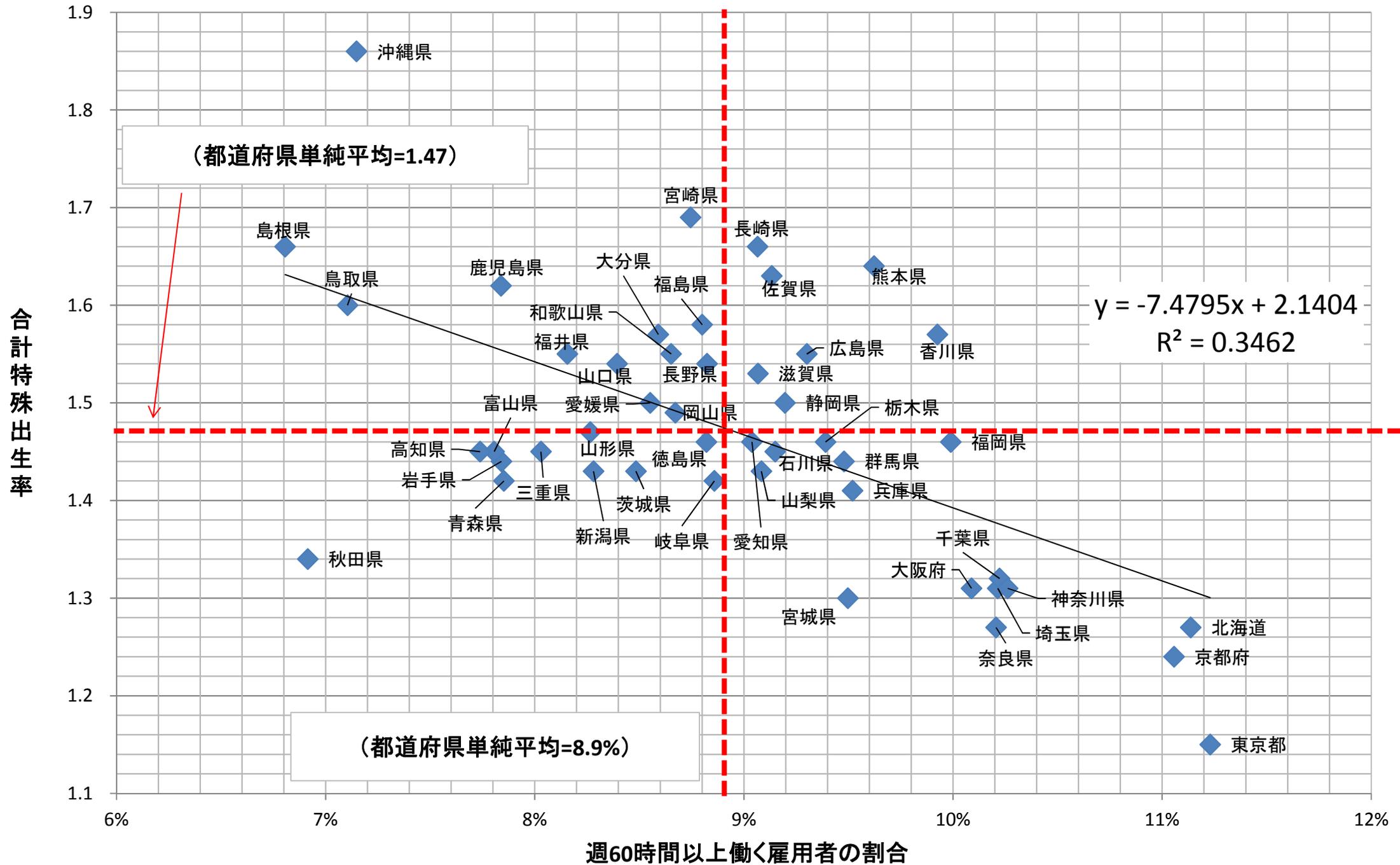
- 出生率は、大きく「未婚率・初婚年齢」と「有配偶出生率」とに分けて分析される。
- それぞれが様々な要因の影響を受けているが、その中で「働き方」は大きな部分を占めていると考えられる。

※ 出生率分析の観点から整理したもの。



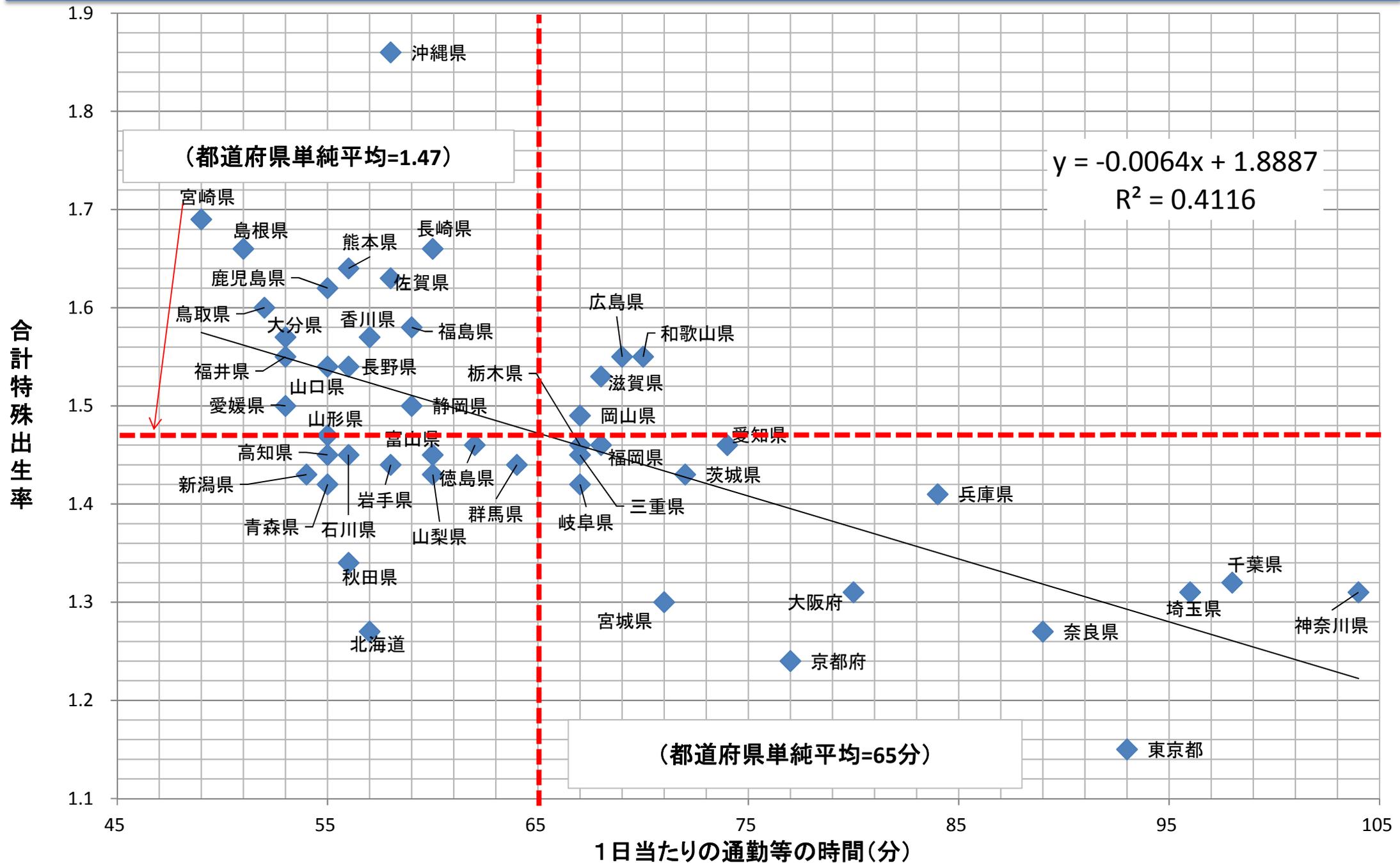
2. 働き方関係等指標－その1－（都道府県別）

(1)①合計特殊出生率と週60時間以上働く雇員の割合の状況



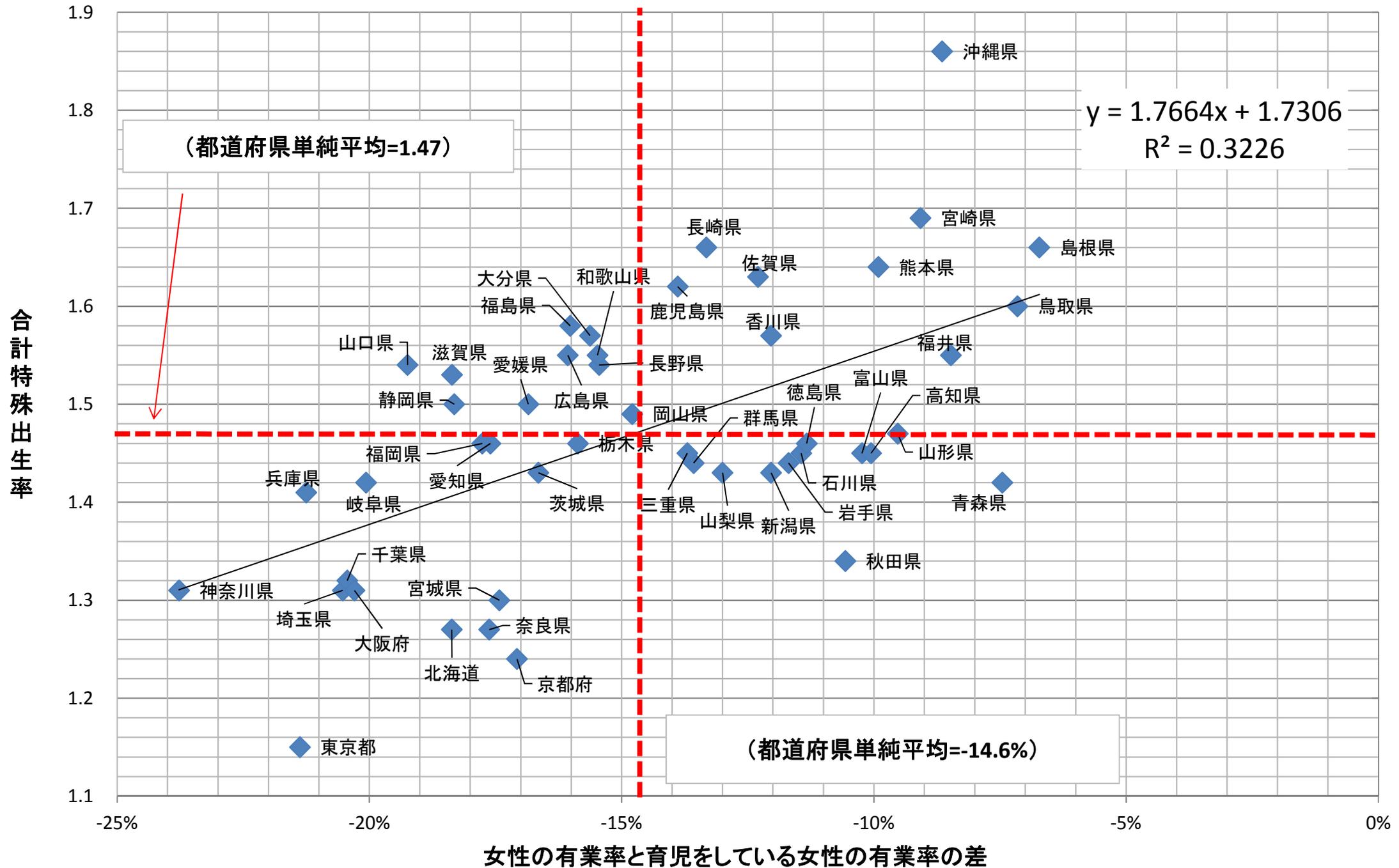
資料: 合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。週60時間以上働く雇員の割合は、総務省「就業構造基本調査」(平成24年)。

(1)②合計特殊出生率と平日1日当たりの通勤等の時間の状況

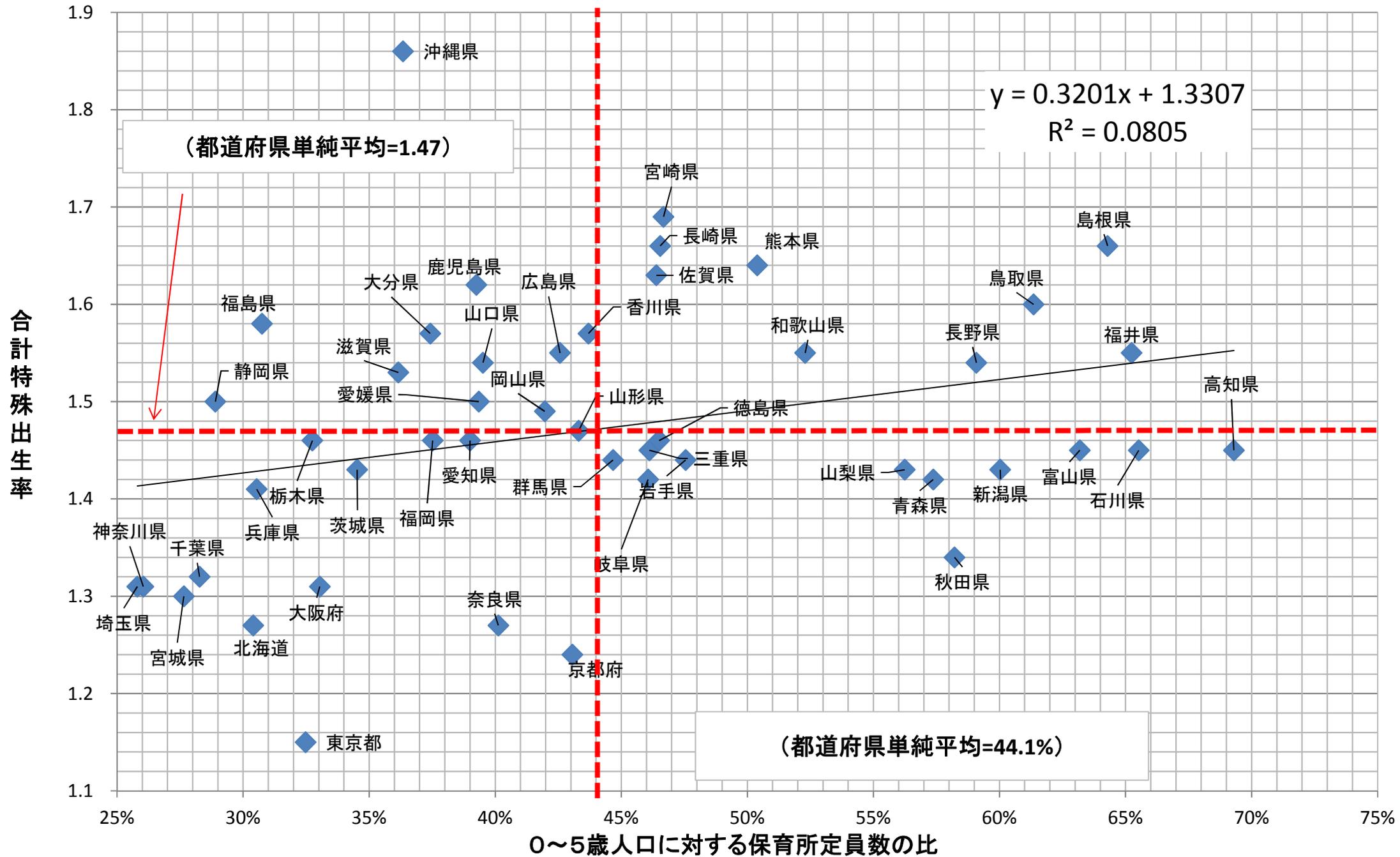


資料: 合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。1日当たりの通勤等の時間は、総務省「社会生活基本調査」(平成23年)における有業者の「1日当たりの通勤・通学」である。

(1)③合計特殊出生率と女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差の状況



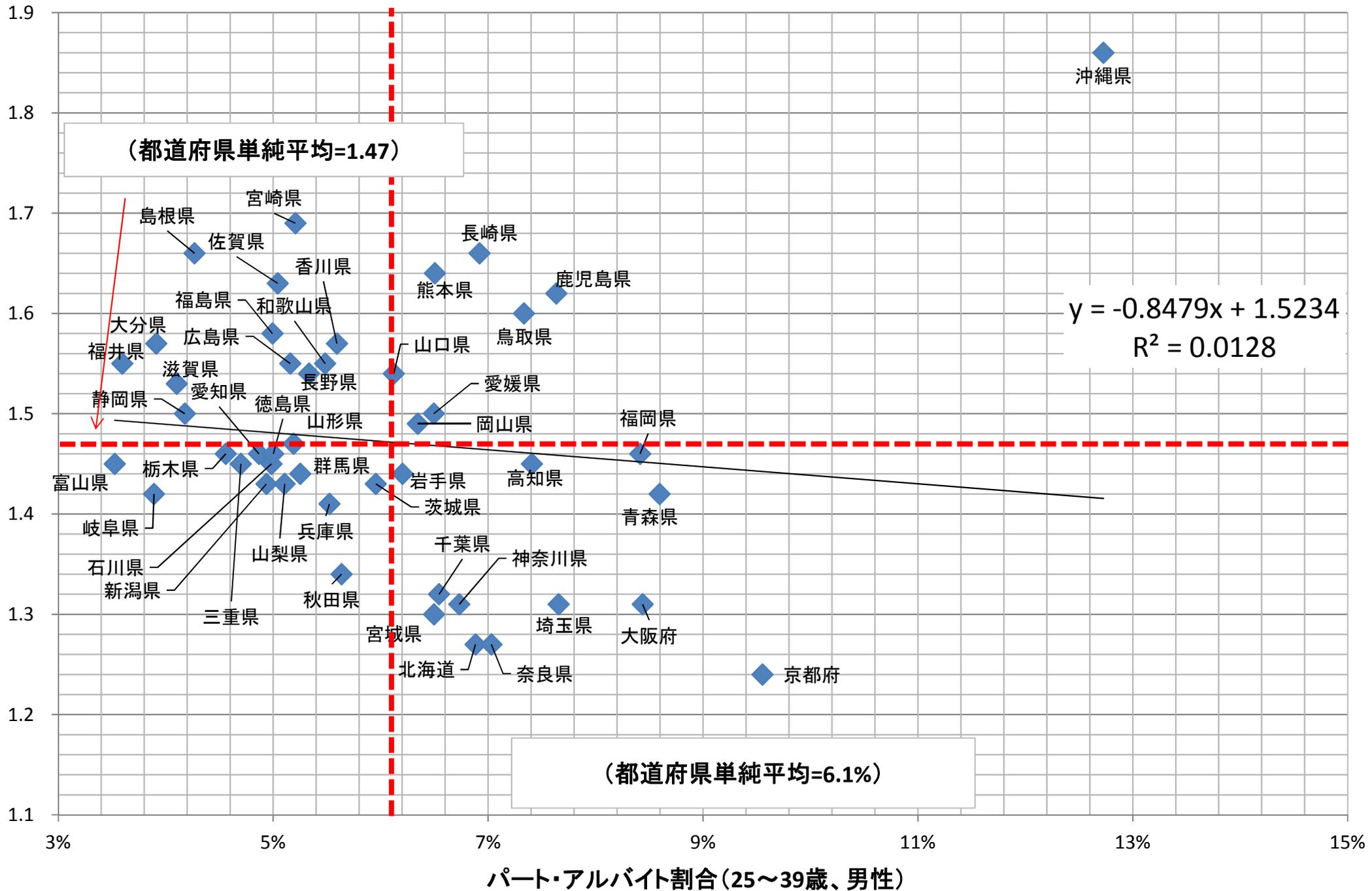
(1)④合計特殊出生率と0～5歳人口に対する保育所定員数の比の状況



資料：合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」（平成26年）。0～5歳人口に対する保育所定員数の比は、厚生労働省「福祉行政報告例」（平成26年10月）、総務省「平成26年10月1日現在推計人口」。0～5歳人口は0～4歳人口+5～9歳人口/5で推計。

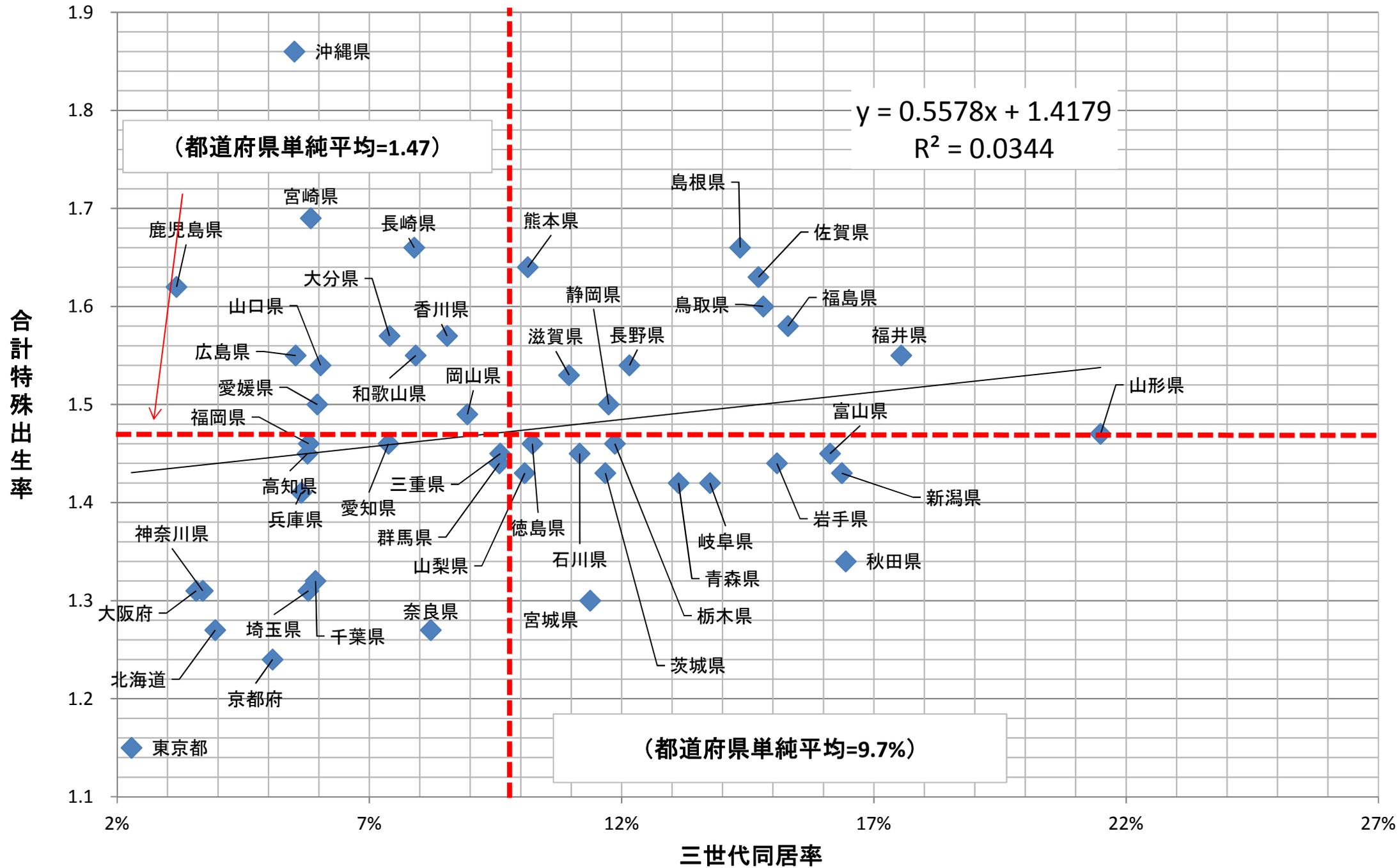
(1)⑤合計特殊出生率とパート・アルバイト割合(25~39歳、男性)の状況

合計特殊出生率



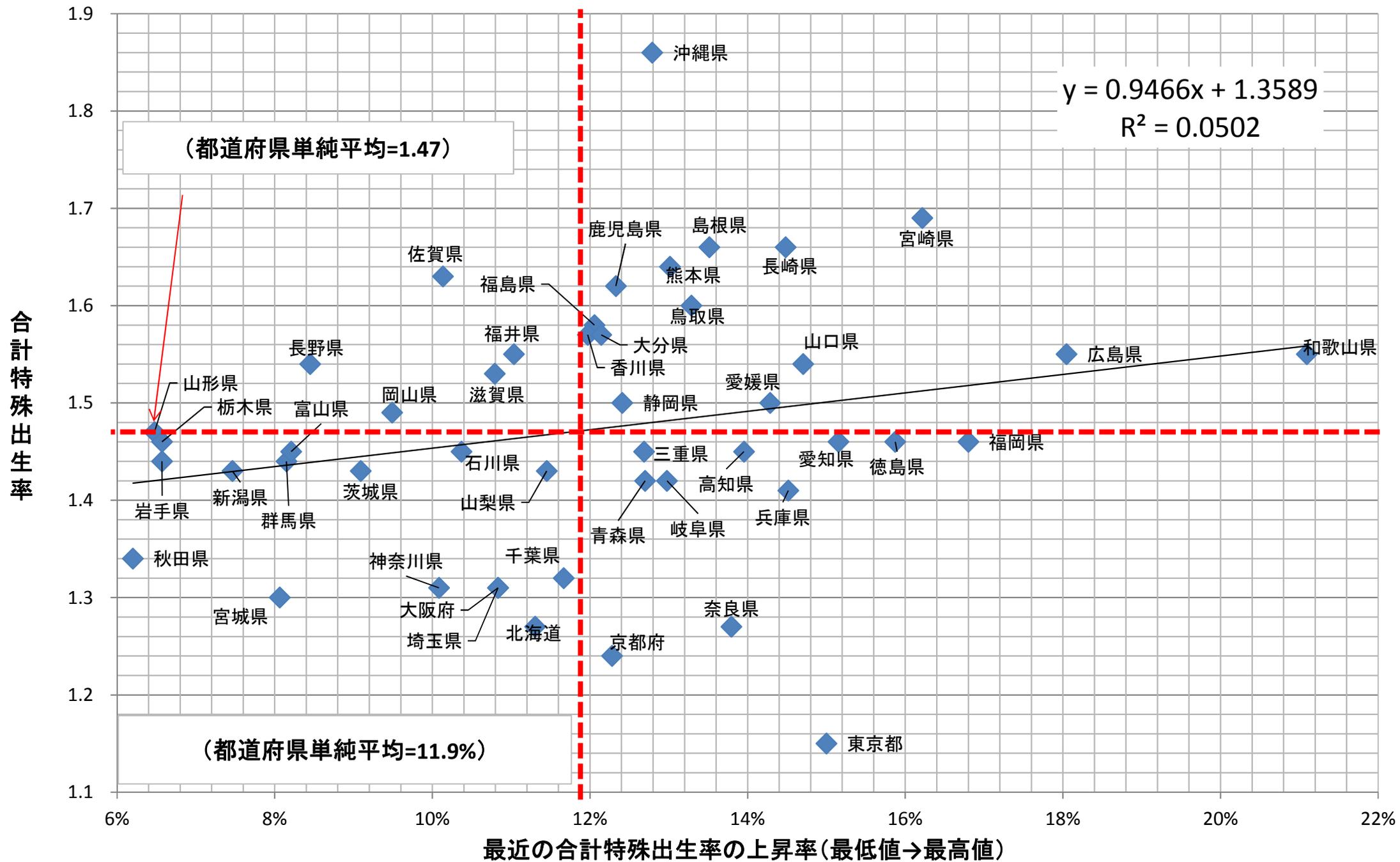
資料: 合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。パート・アルバイト割合(25~39、男性)は、総務省「就業構造基本調査」(平成24年)。

(1)⑥合計特殊出生率と三世代同居率の状況



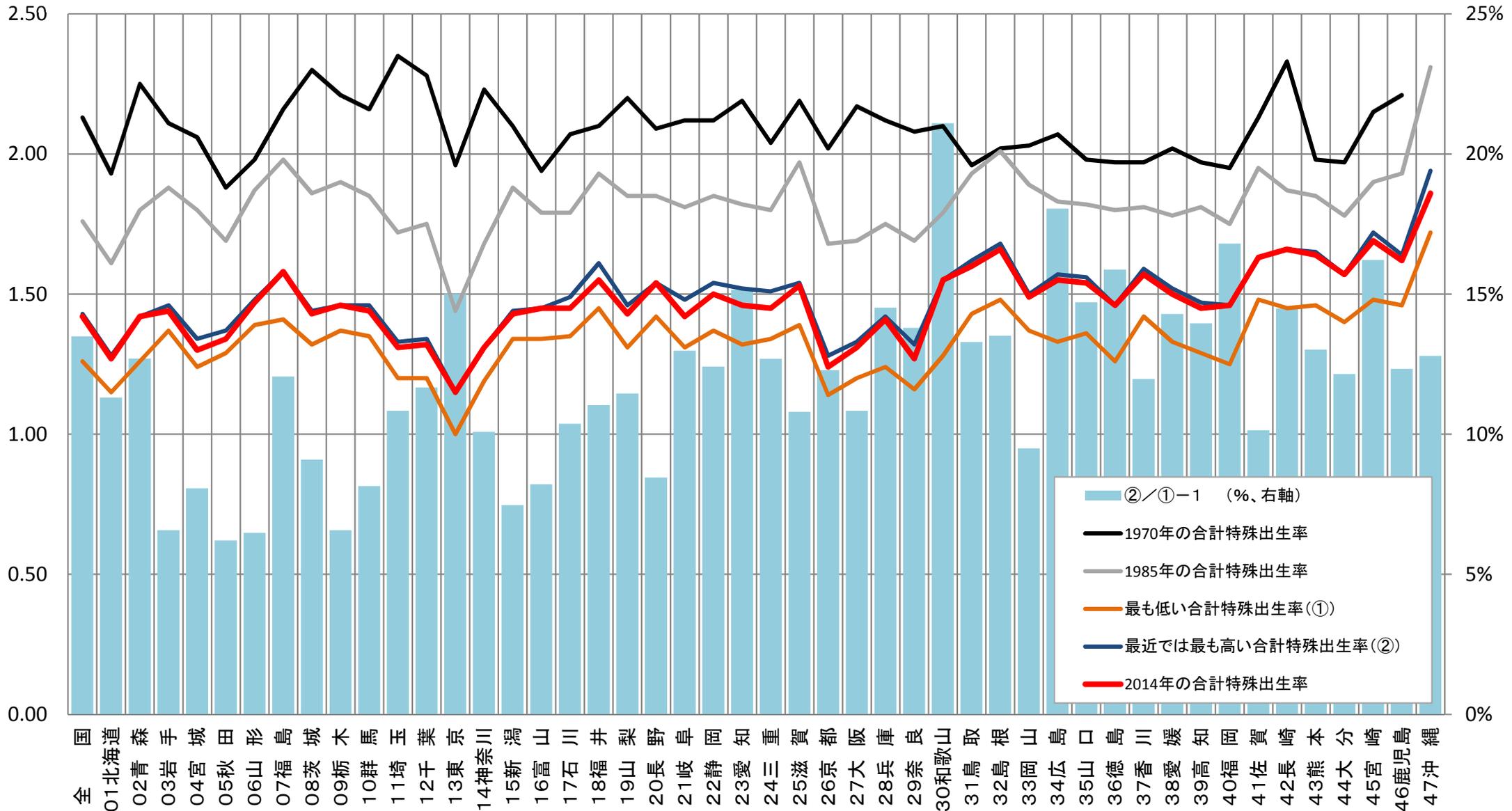
資料: 合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。三世代同居率は、総務省「国勢調査」(平成22年)。一般世帯の世帯数に対する三世代同居世帯の世帯数の比率。

(1) ⑦合計特殊出生率と最近の合計特殊出生率の上昇率(最低値→最高値)の状況



資料: 合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。最近の合計特殊出生率の上昇率(最低値→最高値)は、厚生労働省「人口動態調査」。最近の最低値(多くの都道府県では2003~2005年の値)から、その後の最高値(都道府県によって2010~2014年の値)への上昇率をみたもの。

(1) ⑧都道府県別合計特殊出生率の変化



資料:厚生労働省「人口動態統計調査」

※ 「最も低い合計特殊出生率」は多くの都道府県では2003～2005年頃の値、「最近では最も高い合計特殊出生率」は都道府県によって2010～2014年頃の値となっている。

(2) 働き方関係等指標

■2. 働き方関係等指標(働き方関係、仕事と育児の両立関係、経済関係、世帯関係、その他の状況)

【実数値】

...上位10位を網掛け
...下位10位を網掛け

	働き方関係		仕事と育児の両立関係		経済関係		世帯関係		(参考)その他	
	週60時間以上働く雇用者の割合(H24) (%) (順位) (昇順)	1日当たりの通勤等の時間(H23) (分) (順位) (昇順)	女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差(25~44歳、H24) (%ポイント) (順位) (降順)	0~5歳人口に対する保育所定員数の比(H26) (%) (順位) (降順)	パート・アルバイト割合(25~39歳、男性、H24) (%) (順位) (昇順)	三世代同居率(H22) (%) (順位) (降順)	(参考)最近の合計特殊出生率の上昇率(最低値→最高値) (%) (順位) (降順)			
(合計特殊出生率との相関係数)	△0.588	△0.642	0.568	0.284	△0.113	0.186	0.224			
(単純平均)	8.9%	65	△14.6%	44.1%	6.1%	9.7%	11.9%			
(標準偏差)	1.0%	13	4.3%	11.8%	1.8%	4.4%	3.1%			
(変動係数)	0.117	0.205	△0.292	0.267	0.292	0.456	0.263			
全 国	9.6%	75	△17.6%	37.3%	6.7%	7.1%	13.5%			
1 北海道	11.1%	46	△18.4%	30.4%	6.9%	3.9%	11.3%			
2 青森県	7.9%	9	△7.5%	57.4%	8.6%	13.1%	12.7%			
3 岩手県	7.8%	8	△11.7%	47.6%	6.2%	15.1%	6.6%			
4 宮城県	9.5%	35	△17.4%	27.6%	6.5%	11.4%	8.1%			
5 秋田県	6.9%	2	△10.6%	58.2%	5.6%	16.4%	6.2%			
6 山形県	8.3%	12	△9.5%	43.3%	5.2%	21.5%	6.5%			
7 福島県	8.8%	21	△16.0%	30.7%	5.0%	15.3%	12.1%			
8 茨城県	8.5%	15	△16.6%	34.5%	6.0%	11.7%	9.1%			
9 栃木県	9.4%	33	△15.9%	32.7%	4.6%	11.9%	6.6%			
10 群馬県	9.5%	34	△13.6%	44.7%	5.3%	9.6%	8.1%			
11 埼玉県	10.2%	42	△20.5%	25.8%	7.7%	5.8%	10.8%			
12 千葉県	10.2%	43	△20.4%	28.3%	6.5%	5.9%	11.7%			
13 東京都	11.2%	47	△21.4%	32.5%	9.5%	2.3%	15.0%			
14 神奈川県	10.3%	44	△23.8%	26.0%	6.7%	3.7%	10.1%			
15 新潟県	8.3%	13	△12.0%	60.0%	4.9%	16.4%	7.5%			
16 富山県	7.8%	6	△10.2%	63.2%	3.5%	16.1%	8.2%			
17 石川県	9.2%	30	△11.4%	65.5%	5.0%	11.2%	10.4%			
18 福井県	8.2%	11	△8.5%	65.2%	3.6%	17.5%	11.0%			
19 山梨県	9.1%	28	△13.0%	56.2%	5.1%	10.1%	11.5%			
20 長野県	8.8%	23	△15.4%	59.1%	5.3%	12.2%	8.5%			
21 岐阜県	8.9%	24	△20.1%	46.1%	3.9%	13.8%	13.0%			
22 静岡県	9.2%	31	△18.3%	28.9%	4.2%	11.7%	12.4%			
23 愛知県	9.0%	25	△17.6%	39.0%	4.9%	7.4%	15.2%			
24 三重県	8.0%	10	△13.7%	46.1%	4.7%	9.6%	12.7%			
25 滋賀県	9.1%	27	△18.4%	36.2%	4.1%	11.0%	10.8%			
26 京都府	11.1%	45	△17.1%	43.1%	9.6%	5.1%	12.3%			
27 大阪府	10.1%	40	△20.3%	33.0%	8.4%	3.6%	10.8%			
28 兵庫県	9.5%	36	△21.3%	30.5%	5.5%	5.7%	14.5%			
29 奈良県	10.2%	41	△17.6%	40.1%	7.0%	8.2%	13.8%			
30 和歌山県	8.7%	18	△15.5%	52.3%	5.5%	7.9%	21.1%			
31 鳥取県	7.1%	3	△7.2%	61.4%	7.3%	14.8%	13.3%			
32 島根県	6.8%	1	△6.7%	64.3%	4.3%	14.3%	13.5%			
33 岡山県	8.7%	19	△14.8%	42.0%	6.3%	8.9%	9.5%			
34 広島県	9.3%	32	△16.1%	42.6%	5.2%	5.5%	18.0%			
35 山口県	8.4%	14	△19.2%	39.5%	6.1%	6.0%	14.7%			
36 徳島県	8.8%	22	△11.3%	46.5%	5.0%	10.2%	15.9%			
37 香川県	9.9%	38	△12.0%	43.7%	5.6%	8.5%	12.0%			
38 愛媛県	8.6%	16	△16.9%	39.3%	6.5%	6.0%	14.3%			
39 高知県	7.7%	5	△10.1%	69.3%	7.4%	5.8%	14.0%			
40 福岡県	10.0%	39	△17.8%	37.5%	8.4%	5.8%	16.8%			
41 佐賀県	9.1%	29	△12.3%	46.4%	5.0%	14.7%	10.1%			
42 長崎県	9.1%	26	△13.3%	46.5%	6.9%	7.9%	14.5%			
43 熊本県	9.6%	37	△9.9%	50.4%	6.5%	10.1%	13.0%			
44 大分県	8.6%	17	△15.6%	37.4%	3.9%	7.4%	12.1%			
45 宮崎県	8.7%	20	△9.1%	46.7%	5.2%	5.8%	16.2%			
46 鹿児島県	7.8%	7	△13.9%	39.3%	7.6%	3.2%	12.3%			
47 沖縄県	7.1%	4	△8.6%	36.3%	12.7%	5.5%	12.8%			

資料等

- 週60時間以上働く雇用者の割合、女性の有業率と有配偶女性の有業率の差(25~44歳)、パート・アルバイト割合(25~39歳、男性)は、総務省「就業構造基本調査」(平成24年)。
- 1日当たりの通勤等の時間は、総務省「社会生活基本調査」(平成23年)における有業者の「1日当たりの通勤・通学」である。
- 0~5歳人口に対する保育所定員数の比は、厚生労働省「福祉行政報告例」(平成26年10月)、総務省「平成26年10月1日現在推計人口」。0~5歳人口は0~4歳人口+5~9歳人口/5で推計。
- 三世代同居率は、総務省「国勢調査」(平成22年)。一般世帯の世帯数に対する三世代同居世帯の世帯数の比率。
- (参考)最近の合計特殊出生率の上昇率(最低値→最高値)は、厚生労働省「人口動態調査」。最近の最低値(多くの都道府県では2003~2005年の値)から、その後の最高値(都道府県によって2010~2014年の値)への上昇率をみたもの。
- 合計特殊出生率との相関係数、単純平均、標準偏差は都道府県別データから機械的に計算。変動係数は、標準偏差/単純平均で機械的に計算。

■2. 働き方関係等指標(働き方関係、仕事と育児の両立関係、経済関係、世帯関係、その他の状況)【順位順】

【実数値】

...上位10位を網掛け
...下位10位を網掛け

働き方関係			仕事と育児の両立関係			経済関係			世帯関係			(参考)その他					
週60時間以上働く雇用者の割合(H24)			1日当たりの通勤等の時間(H23)			女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差(25~44歳、H24)			パート・アルバイト割合(25~39歳、男性、H24)			三世帯同居率(H22)			(参考)最近の合計特殊出生率の上昇率(最低値→最高値)		
(%) (昇順)			(分) (昇順)			(%ポイント) (降順)			(% (昇順))			(% (降順))			(% (降順))		
(合計特殊出生率との相関係数)	△0.588		(合計特殊出生率との相関係数)	△0.642		(合計特殊出生率との相関係数)	0.568		(合計特殊出生率との相関係数)	△0.113		(合計特殊出生率との相関係数)	0.186		(合計特殊出生率との相関係数)	0.224	
(単純平均)	8.9%		(単純平均)	65		(単純平均)	△14.6%		(単純平均)	44.1%		(単純平均)	9.7%		(単純平均)	11.9%	
(標準偏差)	1.0%		(標準偏差)	13		(標準偏差)	4.3%		(標準偏差)	11.8%		(標準偏差)	4.4%		(標準偏差)	3.1%	
(変動係数)	0.117		(変動係数)	0.205		(変動係数)	△0.292		(変動係数)	0.267		(変動係数)	0.456		(変動係数)	0.263	
全 国	9.6%		全 国	75		全 国	△17.6%		全 国	6.7%		全 国	7.1%		全 国	13.5%	
32 島根県	6.8%	1	45 宮崎県	49	1	32 島根県	△6.7%	1	39 高知県	69.3%	1	16 富山県	3.5%	1	6 山形県	21.5%	1
5 秋田県	6.9%	2	32 島根県	51	2	31 鳥取県	△7.2%	2	17 石川県	65.5%	2	18 福井県	17.5%	2	18 福井県	17.5%	2
31 鳥取県	7.1%	3	31 鳥取県	52	3	2 青森県	△7.5%	3	18 福井県	65.2%	3	21 岐阜県	16.4%	3	5 秋田県	16.4%	3
47 沖縄県	7.1%	4	18 福井県	53	4	18 福井県	△8.5%	4	32 島根県	64.3%	4	44 大分県	16.4%	4	15 新潟県	16.4%	4
39 高知県	7.7%	5	38 愛媛県	53	4	47 沖縄県	△8.6%	5	16 富山県	63.2%	5	25 滋賀県	16.1%	5	16 富山県	16.1%	5
16 富山県	7.8%	6	44 大分県	53	4	45 宮崎県	△9.1%	6	31 鳥取県	61.4%	6	22 静岡県	15.3%	6	7 福島県	15.3%	6
46 鹿児島県	7.8%	7	15 新潟県	54	7	6 山形県	△9.5%	7	15 新潟県	60.0%	7	32 島根県	15.1%	7	3 岩手県	15.1%	7
3 岩手県	7.8%	8	2 青森県	55	8	43 熊本県	△9.9%	8	20 長野県	59.1%	8	9 栃木県	14.8%	8	31 鳥取県	14.8%	8
2 青森県	7.9%	9	6 山形県	55	8	39 高知県	△10.1%	9	39 高知県	58.2%	9	24 三重県	14.7%	9	41 佐賀県	14.7%	9
24 三重県	8.0%	10	35 山口県	55	8	16 富山県	△10.2%	10	2 青森県	57.4%	10	23 愛知県	14.3%	10	32 島根県	14.3%	10
18 福井県	8.2%	11	39 高知県	55	8	5 秋田県	△10.6%	11	19 山梨県	56.2%	11	15 新潟県	13.8%	11	21 岐阜県	13.8%	11
6 山形県	8.3%	12	46 鹿児島県	55	8	36 徳島県	△11.3%	12	30 和歌山県	52.3%	12	17 石川県	13.1%	12	2 青森県	13.1%	12
15 新潟県	8.3%	13	5 秋田県	56	13	17 石川県	△11.4%	13	43 熊本県	50.4%	13	7 福島県	12.2%	13	20 長野県	12.2%	13
35 山口県	8.4%	14	17 石川県	56	13	3 岩手県	△11.7%	14	3 岩手県	47.6%	14	36 徳島県	11.9%	14	9 栃木県	11.9%	14
8 茨城県	8.5%	15	20 長野県	56	13	15 新潟県	△12.0%	15	45 宮崎県	46.7%	15	41 佐賀県	11.7%	15	22 静岡県	11.7%	15
38 愛媛県	8.6%	16	43 熊本県	56	13	37 香川県	△12.0%	16	42 長崎県	46.5%	16	19 山梨県	11.7%	16	8 茨城県	11.7%	16
44 大分県	8.6%	17	1 北海道	57	17	41 佐賀県	△12.3%	17	41 佐賀県	46.5%	17	34 広島県	11.4%	17	4 宮城県	11.4%	17
30 和歌山県	8.7%	18	37 香川県	57	17	19 山梨県	△13.0%	18	41 佐賀県	46.4%	18	6 山形県	11.2%	18	17 石川県	11.2%	18
33 岡山県	8.7%	19	3 岩手県	58	19	42 長崎県	△13.3%	19	24 三重県	46.1%	19	45 宮崎県	11.0%	19	25 滋賀県	11.0%	19
45 宮崎県	8.7%	20	41 佐賀県	58	19	10 群馬県	△13.6%	20	21 岐阜県	46.1%	20	10 群馬県	10.2%	20	36 徳島県	10.2%	20
7 福島県	8.8%	21	47 沖縄県	58	19	24 三重県	△13.7%	21	10 群馬県	44.7%	21	20 長野県	10.1%	21	43 熊本県	10.1%	21
36 徳島県	8.8%	22	7 福島県	59	22	46 鹿児島県	△13.9%	22	37 香川県	43.7%	22	30 和歌山県	10.1%	22	19 山梨県	10.1%	22
20 長野県	8.8%	23	2 静岡県	59	22	33 岡山県	△14.8%	23	6 山形県	43.3%	23	28 兵庫県	9.6%	23	24 三重県	9.6%	23
21 岐阜県	8.9%	24	16 富山県	60	24	20 長野県	△15.4%	24	26 京都府	43.1%	24	37 香川県	9.6%	24	44 大分県	9.6%	24
23 愛知県	9.0%	25	19 山梨県	60	24	30 和歌山県	△15.5%	25	34 広島県	42.6%	25	5 秋田県	8.9%	25	33 岡山県	8.9%	25
42 長崎県	9.1%	26	42 長崎県	60	24	44 大分県	△15.6%	26	33 岡山県	42.0%	26	8 茨城県	8.5%	26	37 香川県	8.5%	26
25 滋賀県	9.1%	27	36 徳島県	62	27	9 栃木県	△15.9%	27	29 奈良県	40.1%	27	35 山口県	8.2%	27	29 奈良県	8.2%	27
19 山梨県	9.1%	28	10 群馬県	64	28	7 福島県	△16.0%	28	35 山口県	39.5%	28	3 岩手県	7.9%	28	30 和歌山県	7.9%	28
41 佐賀県	9.1%	29	9 栃木県	67	29	34 広島県	△16.1%	29	38 愛媛県	39.3%	29	33 岡山県	7.9%	29	42 長崎県	7.9%	29
17 石川県	9.2%	30	21 岐阜県	67	29	8 茨城県	△16.6%	30	46 鹿児島県	39.3%	30	38 愛媛県	7.4%	30	44 大分県	7.4%	30
22 静岡県	9.2%	31	24 三重県	67	29	24 三重県	△16.9%	31	23 愛知県	39.0%	31	4 宮城県	7.4%	31	23 愛知県	7.4%	31
34 広島県	9.3%	32	33 岡山県	67	29	38 愛媛県	△17.1%	32	23 愛知県	37.5%	32	43 熊本県	6.0%	32	35 山口県	6.0%	32
9 栃木県	9.4%	33	25 滋賀県	68	33	26 京都府	△17.4%	33	44 大分県	37.4%	33	12 千葉県	6.0%	33	38 愛媛県	6.0%	33
10 群馬県	9.5%	34	40 福岡県	68	33	4 宮城県	△17.4%	33	47 沖縄県	36.3%	34	14 神奈川県	5.9%	34	12 千葉県	5.9%	34
4 宮城県	9.5%	35	34 広島県	69	35	23 愛知県	△17.6%	34	25 滋賀県	36.2%	35	45 宮崎県	5.8%	35	45 宮崎県	5.8%	35
28 兵庫県	9.5%	36	30 和歌山県	70	36	29 奈良県	△17.6%	35	8 茨城県	34.5%	36	42 長崎県	5.8%	36	40 福岡県	5.8%	36
43 熊本県	9.6%	37	4 宮城県	71	37	40 福岡県	△17.8%	36	27 大阪府	33.0%	37	29 奈良県	5.8%	37	11 埼玉県	5.8%	37
37 香川県	9.9%	38	8 茨城県	72	38	22 静岡県	△18.3%	37	9 栃木県	32.7%	38	31 鳥取県	5.8%	38	39 高知県	5.8%	38
40 福岡県	10.0%	39	23 愛知県	74	39	25 滋賀県	△18.4%	38	13 東京都	32.5%	39	39 高知県	5.7%	39	28 兵庫県	5.7%	39
27 大阪府	10.1%	40	26 京都府	77	40	35 山口県	△19.2%	40	7 福島県	30.7%	40	46 鹿児島県	5.5%	40	34 広島県	5.5%	40
29 奈良県	10.2%	41	27 大阪府	80	41	21 岐阜県	△20.1%	41	28 兵庫県	30.5%	41	11 埼玉県	5.5%	41	47 沖縄県	5.5%	41
11 埼玉県	10.2%	42	28 兵庫県	84	42	27 大阪府	△20.3%	42	1 北海道	30.4%	42	40 福岡県	5.1%	42	26 京都府	5.1%	42
12 千葉県	10.2%	43	29 奈良県	89	43	12 千葉県	△20.4%	43	22 静岡県	28.9%	43	27 大阪府	3.9%	43	1 北海道	3.9%	43
14 神奈川県	10.3%	44	13 東京都	93	44	11 埼玉県	△20.5%	44	12 千葉県	28.3%	44	14 神奈川県	3.7%	44	14 神奈川県	3.7%	44
26 京都府	11.1%	45	11 埼玉県	96	45	28 兵庫県	△21.3%	45	4 宮城県	27.6%	45	2 青森県	3.6%	45	27 大阪府	3.6%	45
1 北海道	11.1%	46	12 千葉県	98	46	13 東京都	△21.4%	46	14 神奈川県	26.0%	46	16 鹿児島県	3.2%	46	46 鹿児島県	3.2%	46
13 東京都	11.2%	47	14 神奈川県	104	47	14 神奈川県	△23.8%	47	11 埼玉県	25.8%	47	13 東京都	2.3%	47	6 山形県	6.5%	46
															5 秋田県	6.2%	47

資料等

- 週60時間以上働く雇用者の割合、女性の有業率と有配偶女性の有業率の差(25~44歳)、パート・アルバイト割合(25~39歳、男性)は、総務省「就業構造基本調査」(平成24年)。
- 1日当たりの通勤等の時間は、総務省「社会生活基本調査」(平成23年)における有業者の「1日当たりの通勤・通学」である。
- 0~5歳人口に対する保育所定員数の比は、厚生労働省「福祉行政報告例」(平成26年10月)、総務省「平成26年10月1日現在推計人口」。0~5歳人口は0~4歳人口+5~9歳人口/5で推計。
- 三世帯同居率は、総務省「国勢調査」(平成22年)。一般世帯の世帯数に対する三世帯同居世帯の世帯数の比率。
- (参考)最近の合計特殊出生率の上昇率(最低値→最高値)は、厚生労働省「人口動態調査」。最近の最低値(多くの都道府県では2003~2005年の値)から、その後の最高値(都道府県によって2010~2014年の値)への上昇率をみたもの。
- 合計特殊出生率との相関係数、単純平均、標準偏差は都道府県別データから機械的に計算。変動係数は、標準偏差/単純平均で機械的に計算。